

分科会1 計画行政コア「越境地域計画の実践」～可動機能と地域

可動インフラの試み

－自動車産業から見た都市の可動性と可能性－

熊瀧潤也（スズキ株式会社）

1. はじめに

2016年10月のパリにおいて、自動車業界は「100年に一度」と言われる変革期への突入を認識した。そして2020年10月の日本では、菅総理（当時）の「2050年カーボン・ニュートラル（脱炭素社会の実現）宣言」から、自動車産業だけでなく、全産業が地球環境のサステナビリティという課題に向かって変革への加速を迫られることとなったのである。

当社も2018年頃から時代の変化に対応するため「人（生活者）」「地域」を起点に様々な産業との連携の模索を開始した。特に「地域」においては、現在の自家用車中心の移動、街の在り方まで考える機会となった。今回、自動車業界が取り組んでいる、様々なモノ・コトの可動性追求の試みを紹介する。

2. 自動車産業の大変革

(1) ビジネスモデルを一変させる「CASE」の衝撃

2016年10月に開催されたパリモーターショー。従来であれば華やかな新車発表の場であるモーターショーは、独ダイムラー社が発表した新しい概念「CASE」によってモーターショーだけでなく自動車業界を一変する場となった。「CASE」はConnected（接続）、Autonomous（自動運転）、Shared&services（サービス化）、Electric（電動化）の頭文字をつなげた造語で、クルマに搭載された通信機がインターネットに接続して様々な情報を伝達し、ガソリンから電気にエネルギーを変えた電気自動車が、様々なセンサや人工知能を搭載し自動運転で走ることを指す。稼働率が5%と言われる個人所有車がサービスに供されることで稼働率が飛躍的に向上し、いつでもどこにでも自由に移動できるという世界観が示され、新たな競争が始まったのである。

(2) カーボン・ニュートラルへの挑戦

2020年10月、菅総理（当時）は臨時国会の所信表明

演説で、2050年までにカーボン・ニュートラルを目指し、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする方針を発表した。欧米が先行してカーボン・ニュートラルを目指すことを表明している中、突然の発表によりあらゆる産業が事業戦略の見直しを迫られることとなった。自動車業界においてはElectric（電動化）の加速が促され、資源・自然エネルギーの獲得など、全方位での事業戦略見直しと異業種間での協調、競争が求められている。

(3) 異業種連携による再定義

これまでの産業や街は医療＝病院、買い物＝スーパーといったように、一つの分野に特化した部分最適な発展を遂げてきた。八百屋、肉屋、魚屋といった店舗はスーパーに集約され、スーパーは衣料品や飲食店などと一緒にモールに集約され、我々は買い物をするために移動し、モールの中を移動する。しかしながら、高齢化が進み、郊外化が進んだ現代では、移動を伴うサービスを楽しむことが困難な人々が増えつつある。

こういった中、自動車業界のみならず、様々な業界から、新しいモビリティ、よりパーソナルなモビリティの提案が行われている。またモビリティをシェアして、共同で利用する動きや、医療×クルマのように医療が患者のもとに移動するなど、移動とサービスを組み合わせる、可動サービス化が起こっている。

3. スズキの取り組み

大工であった創業者鈴木道雄が母親の機織り作業を楽にしたいと織機を自作し、プレゼントしたところからスズキの歴史は始まる。身近な人を大切にし、その人々の生活に寄り添い、なくてはならない存在であり続けることが、スズキの目指す姿である。

スズキのモノづくりの哲学である、少小軽短美（小さく、少なく、軽く、短く、そして美しく）は、ヒトの移動、モノの移動を最小限のエネルギーで実現しよ

うという、まさにカーボン・ニュートラル時代に合った思想である。

スズキが得意とする軽自動車は、様々なサービスを可動することに最適である。今回、商店街と職場の可動に関する事例を紹介する。

(1) 軽トラ市

かつて多くの買い物客で賑わった商店街はシャッター通りとなり、街の風景を変えた。そんな状況を変えようと、2005年に岩手県雫石町で始まったのが”軽トラ市”であり、雫石で始まってから15年以上が経ち、全国100か所以上に広がった地方再生の切り札とも言える“可動商店街”である。

軽トラ市が広がった理由として、農家など多くの生産者が軽トラを持っていること、商品を運んでそのまま陳列・販売できる気軽さなどがある。いまや軽トラだけでなく、様々な工夫をした軽自動車が集まり、賑わいを創出している。開催日には多くの客が訪れ、シャッターが閉まっていた商店も徐々に商売を再開し、また新しい風景を作り出している。

そんな軽トラ市も、高齢化が進み持続が困難になっている地域、新しい取り組みにチャレンジしている地域など様々あるが、軽トラ市は地域の人が、地域のために、地域の人と創るものであり、運営者・出店者・来場者・地域にとって交流やつながり続ける場としてかけがえのないものとなっている。

愛知大学とスズキは、2022年から更なる賑わいを創出するため、“可動基地プロジェクト”を開始した。複数の軽トラを連携させ、休憩所や遊び場として一体感ある空間を創出する“可動空間”で軽トラ市の来場者に安らぎを提供した。

(2) 新しい働き方の提案

2019年12月に感染者が初めて報告された新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は全世界に蔓延し、日本も2020年4月に緊急事態宣言が出され、多くの人の働く場所は職場ではなく自宅となった。自宅に小さな子供がいて落ち着かない、突然在宅勤務を要求されても設備がない、など多くの課題がある中在宅勤務が進んだ結果、人と人のつながりが途絶え、孤立・孤独を感じる人が増加した。そのような状況でも、安心して働いて欲しい、交流を続けて欲しいという想いから、“浜松テレワークパーク”が誕生した。クルマ（軽バン）の荷室をワークブースに架装し、コワーキングスペースに見立てた空き駐車場に集まって働く、可動

ワークスペースの創出である。

クルマの中でパーソナルなワークスペースを確保しつつ、隣には他の人が働いていていつでもコミュニケーションが取れ孤独を感じない。浜松市内各地の駐車場に分電盤を設置し、PC、ライト、エアコンなどの電力を外部給電した。アイドリングをすることなく車内で電子機器を使用でき、環境にも配慮した。浜松市とスズキなど民間企業3社が集まり、2年に渡る実証実験を実施し、有用性を検証した。今後、電気自動車の普及期には、インフラ整備が進むこと、電気自動車を持つ電力ですべて賄うことから、時代を先取りした実証となった。

コロナ禍において様々な働き方、働く場所が誕生したが、浜松テレワークパークは可動パーソナルワークスペースの提供により、フレキシブルな働き方と働く場所の可能性を広げると同時に、感染症対策とコミュニティ維持の両立を提案した稀有な例となった。

4. クルマのサービス化と可動都市の可能性

少子高齢化、都市への集中が進む日本においては、特に中山間地などの地方地域では生活に必要な買い物、通院、金融、行政などのサービスへのアクセスが困難になりつつある。インフラは維持することが精一杯であり、新しい施設を作ることは困難な状況である。

商店街や職場だけでなく、あらゆるサービスが危機を迎えている中、様々な自治体・企業がサービスの可動を模索している。医療×可動（医療MaaS）は医師が診療所にいながら遠隔地に診療設備を搭載したクルマによって患者を診察することができるサービスで、行政×可動（行政MaaS）は行政機関と通信でつなぎ、行政手続きをクルマで行えるものである。クルマが持つ可動性は、衰退していく街の機能を補い、人々の生活を支える新しいインフラとなる可能性がある。

商店街、職場、医療、行政など様々なサービスが可動サービスとなり、人々のもとにやってくる。必要な時に必要な機能が現れる可動都市として、日本の地方だけでなく、これから成長する新興国においても、大きな可能性がある。地方から全国へ。そして、世界へ。可動サービスはサステナブルな新しい産業として、大きな可能性を持ち得ると言えよう。